人事行政の運営等の状況の公表について

地方公務員法（昭和２５年法律第２６１号）第５８条の２及び安房郡市広域市町村圏事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和７年度における人事行政の運営等の状況を次のとおり公表する。

令和８年１０月２１日

安房郡市広域市町村圏事務組合

理事長　　森　　正　一

人事行政の運営等の状況

令和７年度における当組合の人事行政の運営等の状況は、次のとおりです。

１．職員の任免及び職員数に関する状況

（１）採用・退職者数について　（単位：人）

職　種	令和７年度					
	採用者数	退職者数				
		定年退職	勧奨退職	普通退職	その他	計
一般行政職	0	0	0	0	0	0
消防職	19	0	1	8	1	10
計	19	0	1	8	1	10

（２）職員数について（令和７年４月１日現在）

○部局別

部局	事務局	消防本部	計
人数（人）	16	278	294

○職種別

部局	一般行政職	消防職	計
人数（人）	16	278	294

○年齢別

年齢（歳）	20 未満	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51
人数（人）	14	29	28	28	31	29	18	23	46

年齢（歳）	52～55	56～59	60 以上	計
人数（人）	22	15	11	294

２．職員の給与の状況

職員の給与は、給料及び諸手当を合計したものです。

（１）職員の給与費について

職員数	給与費（令和７年度決算）				１人当たり
A	給　料	諸手当	期末勤勉手当	計　B	給与費（B/A）
294 人	1,117,042,482 円	304,544,260 円	458,322,737 円	1,879,909,479 円	6,394,250 円

（２）職員の平均給与月額等について（令和７年４月１日現在）

職　種	平均年齢	平均給与月額		
			給　料	諸手当
一　般　行　政　職	46.9歳	450,092円	384,319円	65,773円
消　　防　　職	38.5歳	400,231円	312,726円	87,505円

（３）等級別職員数（令和７年４月１日現在）

級	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	計
標準的な職務内容	係員 隊員	主事 副主任	副主査 主任	係長 主査	副主幹	室長 課長補佐	次長 課長	事務局長 消防長	
人数（人）	41	46	98	48	38	13	8	2	294
構成比	13.9％	15.6％	33.3％	16.3％	12.9％	4.4％	2.7％	0.7％	100.0％

※端数処理により計が100％にならない場合があります。

３．職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（１）勤務時間の状況について（令和７年４月１日現在）

１週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

（注）消防署職員等の特殊な勤務形態で勤務する職員を除きます。

４．職員の分限及び懲戒処分の状況（令和７年度）

（１）職員の分限処分の状況について

降　任	免　職	休　職	降　給
０人	０人	２人	１人

（２）職員の懲戒処分の状況について

戒　告	減　給	停　職	免　職
０人	１人	０人	０人

５．職員の服務の状況

（１）年次有給休暇の取得状況について（令和７年１月１日～令和７年１２月３１日）

総付与日数（A）	総取得日数（B）	対象職員数（C）	平均取得日数（B／C）	取得率（B／A）
12,230日	2,118日	303人	7.0日	17.3％

（２）育児休業及び部分休業の状況について（令和７年度）

区　分	育児休業取得者数	うち両休業取得者数	部分休業取得者数
男性職員	6 人	0 人	0 人
女性職員	1 人	0 人	0 人
計	7 人	0 人	0 人

６．職員研修及び勤務成績の評定の状況（令和７年度）

（１）職員研修実施状況（事務局）

区　分		受講者数	備　考
広域研修	一般研修	1 人	階層別研修（中級、係長）
	実務研修等	0 人	コーチング研修
派遣研修（研修施設）		0 人	
計		1 人	

（２）職員研修実施状況（消防本部）

区　分		受講者数	備　考
広域研修	一般研修	23 人	新規採用職員研修 階層別研修（初級、中級、係長、再任用研修）
	実務研修等	7 人	行政法研修、接遇研修、コーチング研修、クレーム対応研修
派遣研修（研修施設）		6 人	自治研修センター（契約事務研修、課長補佐研修、面接試験技法研修）
		28 人	消防大学校・県消防学校・救急救命研修所の実務研修等を受講
計		64 人	

（３）勤務成績の評定の状況

消防職員に対して勤務評定（人事評価）を実施。

７．職員の福祉及び利益の保護の状況(令和７年度)

区　　分	決算額・内容
千葉県市町村職員共済組合による 福利厚生事業	共済組合に対する負担金　　368,741,311 円 短期給付（健康保険)、長期給付（年金関係）など
千葉県市町村職員互助会による 福利厚生事業	互助会に対する負担金　　402,552 円 （公費負担率 50%）　　会員数：286 人 各種給付事業、厚生事業（保険事業）など
職員の健康管理に関する事業	職員の健康管理状態を把握し、健康被害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断等を実施している。
被服の貸与	消防職について制服、活動服、救助服、救急服、防火衣、ヘルメット等の被服を貸与している。
公務災害の発生状況	公務災害：3 件 通勤災害：0 件

※公務災害の発生状況件数は、令和７年度中に公務災害の認定を受けた件数です。

８．公平委員会の業務の状況(令和７年度)

職員は、勤務条件や懲戒その他意に反する不利益な処分に対して、公平委員会に要求及び不服申し立てをすることが出来ます。

（１)勤務条件に関する措置の要求の状況

・・・該当なし

（２)不利益処分に関する審査請求の状況

・・・該当なし